

簡易公募型に準じたプロポーザル方式に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成 2 4 年 7 月 1 1 日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 北部ダム統合管理事務所長 平良正光

1 . 業務概要

(1) 業 務 名 平成 2 4 年度福地ダム・新川ダム貯水池測量及び検討業務
(電子入札対象案件)

(2) 業務内容

本業務は、堆砂状況及び堆砂量の把握をすることを目的として深浅測量を行うものである。近年はマルチビーム音響測深機を用いることで比較的精度良く調査が可能となっている。しかし、水面部の浅所、陸域 (水際～サーチャージ水位) 及び樹木繁茂箇所 GPS が受信できない所については、マルチビーム測量が困難である。これらの測量困難な箇所についてマルチビーム測量と同程度の堆砂把握を確保するための測量手法の提案を受けて、より適正なダム管理に資するものである。

なお、具体的な調査方法については、プロポーザル方式の手続きにおいて提出された技術提案の内容を受けて決定するものとする。

主な業務内容は以下のとおりである。

- 1 . 計画準備
- 2 . 現地踏査
- 3 . 深浅測量 (マルチビーム)
- 4 . 実施要領書作成
- 5 . 報告書作成

本業務において、技術提案を求める評価テーマは以下に示す事項とする。

マルチビームによる深浅測量の実施にあたって、水面部の浅所、陸域 (水際～サーチャージ水位) 及び 樹木繁茂箇所の GPS が受信できない所、については、マルチビーム測量が困難である。これらの測量困難な 3 箇所についてマルチビーム測量と同程度の堆砂把握精度を確保するための測量手法の提案を求める。

(3) 履行期間 契約締結の翌日～平成 2 5 年 1 月 3 1 日

- (4) 本業務は資料の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2. 参加資格

技術提案書の提出者は、(1)に掲げる資格を満たしている単体企業又は(2)に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

(1) 単体企業

予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

沖縄総合事務局における平成23・24年度土木関係建設コンサルタント業務又は測量業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けている、又は申請中であること。

沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。

暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局開発建設部発注業務から排除する旨の通知「指名除外通知書」を沖縄総合事務局から受けた者(当該「指名除外通知書」についての取消し通報として、「指名除外取消通知書」を通知された者は除く。)ではないこと。

別途発注済の「平成24年度北部ダム統合管理事務所資料整理業務」の受託者(一般社団法人沖縄しまたて協会)と資本若しくは人事面(出向元および派遣元を含む)において関連がないものであること。

(2) 設計共同体

単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(平成24年7月11日付け内閣府沖縄総合事務局開発建設部長公示)に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から平成24年度福地ダム・新川ダム貯水池測量及び検討業務に係る設計共同体としての競争参加資格者の資格(以下「設計共同体としての資格」という。)の認定を受けている者であること。

各構成員は実施する分担業務に応じて1名以上の担当技術者を配置できること。また、代表者たる構成員は、管理(主任)技術者1名を配置するものとする。

業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

3. 技術提案書の提出者を選定するための基準

技術提案書の提出を求めるのは原則として5者とする。ただし、同評価の提出者が5者を越えて存在する場合はこの限りではない。

(1) 専門分野別の技術部門登録の状況

- (2) 同種業務の実績、業務成績、業務表彰経験の有無、事故及び不誠実な行為
 - (3) 配置予定技術者の資格、同種業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無、手持ち業務の状況
 - (4) 業務実施体制
- 4 . 技術提案書を特定するための評価基準
- (1) 技術職員の経験及び能力
 - 配置予定の技術者の資格、同種業務の実績の内容、管内における業務の実績、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無
 - (2) 業務の実施方針、実施フロー、工程表その他
 - 業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手順及び工程表の妥当性
 - (3) 評価テーマに対する技術提案
 - (4) 見積の妥当性
- 5 . 手続等
- (1) 担当部局
 - 〒 905-0019 沖縄県名護市大北 3 丁目 19 番 8 号
 - 内閣府沖縄総合事務局 北部ダム統合管理事務所 総務課 契約係
 - 電 話 : 0980-53-2442 (代表) (内線) 224
 - F A X : 0980-52-4444
 - (2) 業務説明書の交付期間、場所及び方法
 - 交付期間 : 平成 2 4 年 7 月 1 1 日 (水) から平成 2 4 年 8 月 9 日 (木)
 - までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9 時 0 0 分から 1 7 時 1 5 分まで。
 - 交付場所 : 電子入札システムにより交付する。
 - やむを得ない事由により、電子入札システムによる入手ができない参加希望者に対しては、記録媒体 (C D - R 等) を (1) に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記 (1) にその旨連絡すること。持参による場合は、(1) に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、(1) に記録媒体、返信用の封筒 (切手を貼付) 入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。
 - (3) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法
 - 提出期限 : 平成 2 4 年 7 月 1 9 日 (木) 1 7 時 1 5 分
 - 提出場所 : 5 . (1) に同じ
 - 提出方法 : ア) 電子入札対応の場合
 - 電子入札システムにより提出すること。
 - イ) 発注者の承諾を得て紙入札方式による場合
 - 持参又は郵送 (書留郵便等の配達記録が残るものに限る) する場合は、平成 2 4 年 7 月 1 9 日 (木) 1 7 時 1 5 分までに上記 5 . (1) に

必着とする。

(4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：平成 2 4 年 8 月 1 0 日(金) 1 7 時 1 5 分

提出場所：5 .(1) に同じ

提出方法：ア) 電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

イ) 発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る)すること。

(5) 技術提案書の特定予定

技術提案書の特定予定日：平成 2 4 年 8 月 2 9 日(水)

6 . その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金 免除。

(3) 契約書作成の要否 要。

(4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(5) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 5 .(1) に同じ。

(6) 2 .(1) に掲げる一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない単体企業又は 2 .(2) に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの(一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。)も 5 .(3) により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に於いて、当該資格の認定を受けていなければならない。

(7) 詳細は業務説明書による。

7 . Summary

(1) Subject matter of the contract: FY2012 The Fukuchi dam, Arakawa dam reservoir measurement, and examination business

(2) Time limit to express interests by electronic bidding system : 17:15 19 July 2012

(3) Time limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 17:15 10 August 2012

(4) Contact point for documentation relating to the proposal:

North Dam Integrated Control Office
Okinawa General Bureau
Cabinet Office,
Government Of Japan, 3-19-8 Ookita,
Nago City, Okinawa Prefecture 905-0019
Japan

Tel: 0980-53-2442 Fax: 0980-52-4444